

参考資料5

第5期中期目標期間における国立大学法人運営費
交付金の在り方に関する検討会(第3回)

R8.7.10

運営費交付金を取り巻く現状について



文部科学省

経常収益・費用やその内訳の変化について（全体の傾向）

- 全体として経常収益・費用は約1.5倍に増加。

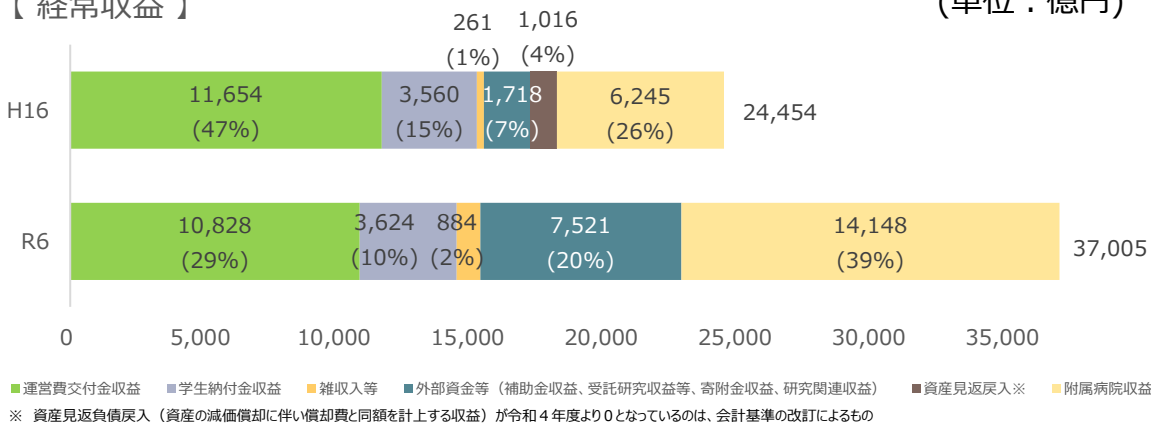
<経常収益>

- 最も大きな増要因は附属病院収益で、約2.2倍に増加（6,245億円→14,148億円）。
- 外部資金等は約4.3倍に増加（1,718億円→7,521億円）しており、企業等からの受託研究・共同研究など全般的に獲得金額が増加、寄附金は受入件数は約2.0倍、受入額は約1.8倍に増加。

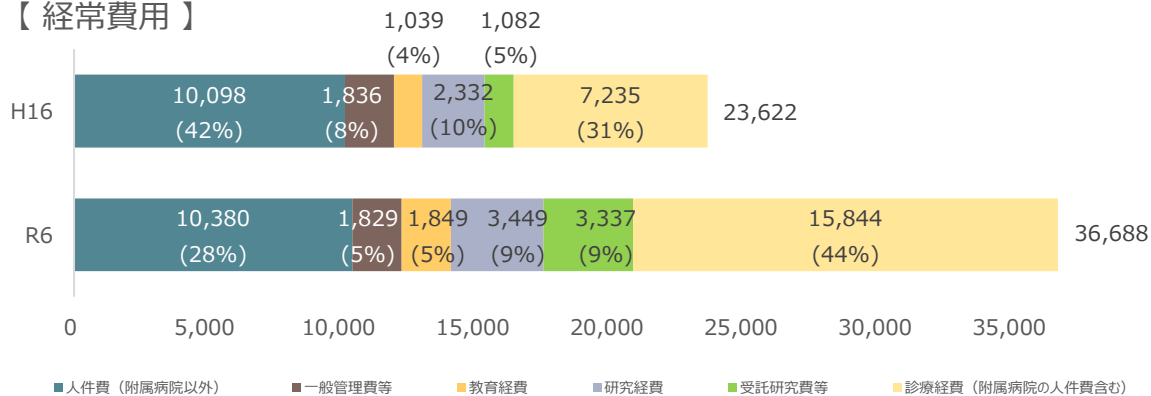
<経常費用>

- 収益増に比例して、診療経費は約2.1倍に増加（7,235億円→15,844億円）。
- 受託研究費等は約3.0倍に増加（1,082億円→3,337億円）。また、教育経費や研究経費も増加。
- 一方、一般管理費等は微減となっている。

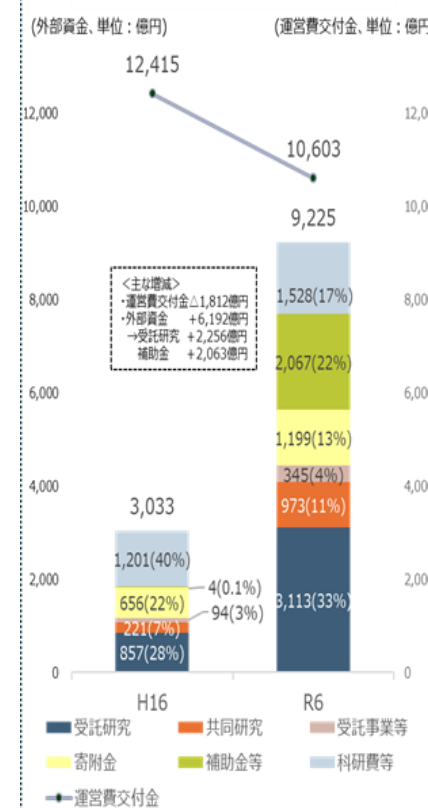
【経常収益】



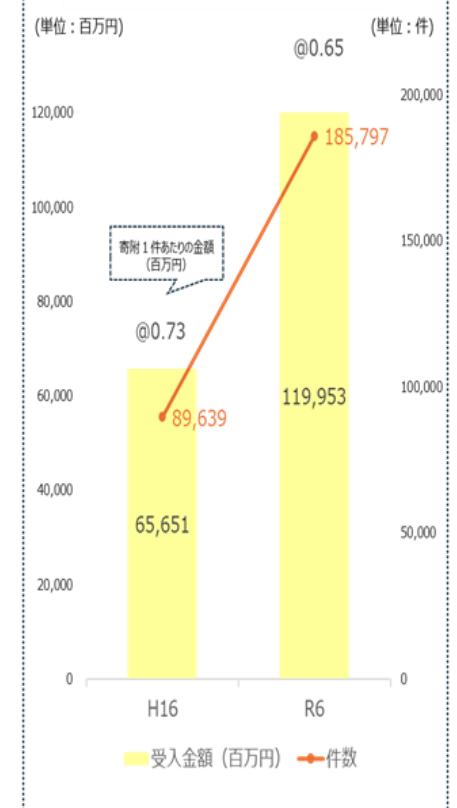
【経常費用】



外部資金と運営費交付金



寄附金受入額と受入件数



国立大学法人運営費交付金の基本的な考え方

【基本的考え方】

- 国は、各国立大学法人が6年間の中期目標期間を、中期目標・中期計画に沿って、**着実に教育研究を展開し得るよう、基盤的経費として**運営費交付金を措置。
- 「運営費交付金算定ルール」は中期計画に記載する6年間の予算の大枠を算定するためのものであり、**これによって各事業年度の予算額が決定するものではない。**

【ポイント】

I. 渡し切りの運営費交付金を措置

各法人は、**人件費・物件費を含めて「渡し切り」で措置された運営費交付金**と授業料収入等の自己収入の見込額を合わせた予算の範囲で、**自ら経営を判断**。

II. 外部資金等の増減は交付金算定に反映させない

受託研究収入などの外部資金獲得等により資金の増額が図られた場合には、**交付金を減額せず、各法人の増収努力を考慮**。

III. 各大学のミッションの実現・加速化を支援（ミッション実現加速化経費）

第3期の「機能強化経費」を見直し、**「ミッション実現加速化経費」を新設**し、各大学が担う特有のミッションの実現やその加速化のために必要な取組を支援するとともに、社会的なインパクトの創出に向けた戦略的な強化を支援。

IV. ミッション実現加速化係数の設定

第3期の「機能強化促進係数」を見直し、各大学のミッションの実現・加速化に向けた取組を支援することを目的として**「ミッション実現加速化係数」により一定の財源を確保した上で、各大学の組織改革や設備整備等の支援を実施**。

ただし、国立大学の教育研究の特性に配慮し、教育研究の基幹的部分（設置基準上必要とされる専任教員の給与費相当額等）及び学長裁量経費は同係数対象外。

➡ **「ミッション実現加速化係数」は令和8年度予算案において廃止**

V. マネジメント改革の推進

教育研究の活性化、新たに各大学の強み・特色となる分野の醸成、学長を支援する体制の強化など、業務運営の改善を図ることを目的として第3期に引き続き**「学長裁量経費」を設定**。

国立大学法人運営費交付金の構造（令和8年度 予算（案））

国立大学法人運営費交付金：10,971億

<H16>

- ・法人化前の学生数・教員数の規模等を踏まえ、引き続き従来の教育研究を行うための必要な額を計上

<H17～>

- ・前年度の算定をベースに設定

- ・各大学のミッションを踏まえた組織改革や設備整備、共同利用・共同研究等を支援

- ・退職手当等の義務的経費

基幹運営費交付金
（基幹経費）

9,048億円

成果を中心とする
実績状況に基づく配分
1,000億円

基幹運営費交付金
（ミッション実現加速化経費）

1,157億円

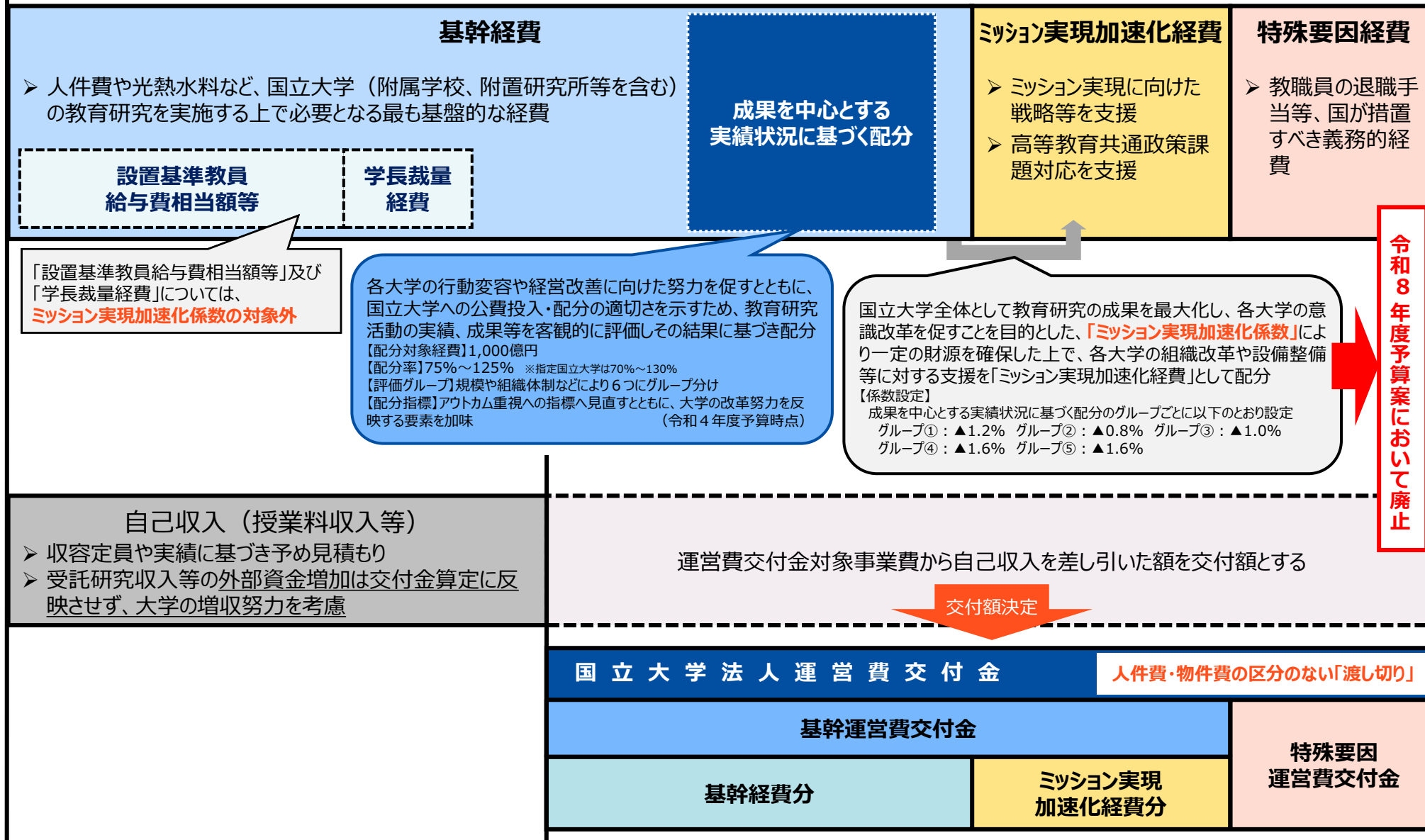
特殊要因運営費交付金

766億円

毎年度、各大学の「基幹経費」から財源を拠出（▲100億円程度）し、「ミッション実現加速化経費」に充当する仕組み
※令和8年度予算案において廃止

第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の概要

運営費交付金対象事業費（教育研究の確実な実施に必要な支出額）



令和8年度予算案において廃止

第4期中期目標期間の国立大学法人運営費交付金におけるグループ分けについて

<p>グループ1 (28大学)</p>	<p>主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学のうち、附属病院を有する国立大学</p>	<p>旭川医科大学、弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、新潟大学、富山大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、浜松医科大学、三重大学、滋賀医科大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学</p>
<p>グループ2 (27大学)</p>	<p>主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学のうち、附属病院を有しない国立大学</p>	<p>北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学、岩手大学、宮城教育大学、福島大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、横浜国立大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、静岡大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、滋賀大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、和歌山大学、鳴門教育大学、福岡教育大学</p>
<p>グループ3 (14大学)</p>	<p>主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学</p>	<p>筑波技術大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京芸術大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、奈良女子大学、九州工業大学、鹿屋体育大学、政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学</p>
<p>グループ4 (9大学)</p>	<p>主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学のうち、指定国立大学</p>	<p>東北大学、筑波大学、東京大学、東京科学大学、一橋大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学</p>
<p>グループ5 (7大学)</p>	<p>主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学</p>	<p>北海道大学、千葉大学、東京農工大学、金沢大学、神戸大学、岡山大学、広島大学</p>
<p>グループ6 (4機構)</p>	<p>研究基盤の共同利用や、大学の枠を越えたネットワーク化を推進する大学共同利用機関</p>	<p>人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構</p>

※「ミッション実現加速化係数」（令和8年度予算案より廃止予定）、「成果を中心とする実績状況に基づく配分」に活用

国立大学法人運営費交付金「成果を中心とする実績状況に基づく配分」について

配分の趣旨

- ・国立大学における教育研究の更なる質の向上や経営改善に向けた一層の努力を促すため、教育研究活動の実績・成果等を客観的に評価し、その結果に基づく配分を実施。
- ・国立大学の教育研究活動の継続性・安定性とのバランスに留意しつつ、教育研究の更なる質の向上を図る。

令和7年度予算における配分の概要

【配分対象経費・配分率】

配分対象経費： 1,000億円
(基幹経費に設定)

配分率： 75%～125%
(指定国立大学は70%～130%)

※令和6年度予算と同額・同率

※各大学の改革努力を適切に反映するため、研究の指標を中心に「実績」に加え「伸び」を加味

【配分指標】

教育	卒業・修了者の就職・進学等の状況	60億円	【教育】 170億円
教育	博士号授与の状況	60億円	
教育	大学教育改革に向けた取組の実施状況	50億円	
研究 経営	若手研究者比率 <small>新規採用教員に占める 若手研究者比率を加味</small>	155億円	【研究】 470億円
研究	運営費交付金等コスト当たりTOP10%論文数 (グループ④～⑥)	115億円	
研究	常勤教員当たり研究業績数	※ 100億円	
研究	常勤教員当たり科研費獲得額・件数	※ 100億円	【経営】 360億円
研究 経営	常勤教員当たり受託・共同研究等受入額	※ 100億円	
経営	人事給与マネジメント改革状況	40億円	
経営	会計マネジメント等改革状況 (ダイバーシティ環境醸成の状況等を含む)	70億円	【経営】 360億円
経営	寄附金等の経営資金獲得実績	※ 150億円	

※ 「伸び」を加味

第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の再配分の仕組み

係数拠出財源については、成果等を踏まえ、基幹経費に戻すことを検討

基幹経費

ミッション実現加速化経費

特殊要因経費



評価対象経費：1,000億円

⇒「ミッション実現加速化係数対象経費」のシェア率により、各法人の評価対象経費を算定

グループ1 (28大学)	評価対象経費：233億円 ⇒グループ内での再配分
グループ2 (27大学)	評価対象経費：96億円
グループ3 (14大学)	評価対象経費：53億円
グループ4 (9大学)	評価対象経費：402億円
グループ5 (7大学)	評価対象経費：146億円
グループ6 (4機構)	評価対象経費：71億円

※各グループの評価対象経費は、令和7年度予算編成における金額

再配分財源：毎年度100億円程度（各法人から拠出）

⇒基幹経費（係数対象経費）の一定割合を、組織改革や基盤設備への支援財源として拠出

グループ1 (28大学)	係数拠出率：▲1.2%
グループ2 (27大学)	係数拠出率：▲0.8%
グループ3 (14大学)	係数拠出率：▲1.0%
グループ4 (9大学)	係数拠出率：▲1.6%
グループ5 (7大学)	係数拠出率：▲1.6%
グループ6 (4機構)	係数拠出率：▲1.0%

※各グループの係数拠出率は、第4期中期目標期間中は固定

令和8年度予算案において廃止

A大学における運営費交付金の流れ

～ R6予算における「共通指標」と「ミッション実現加速化係数」の財源拠出と再配分の流れ ～

<R6再配分前>

財源拠出を伴う経費の再配分前

ミッション実現加速化係数対象外経費(155億)

基幹経費
(435億円)

ミッション実現加速化係数対象経費(280億)

ミッション実現加速化経費
(19億円)

特殊要因経費
(23億円)

設置基準教員 給与費相当額等	学長裁量 経費	成果を中心とする 実績状況に基づく配分 ▲40億円	×▲1.6% (グループ⑤) ミッション実現 加速化係数 影響額 ▲4.5億円	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ミッション実現に向けた戦略等を支援 ▶ 高等教育共通政策課題対応を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 教職員の退職手当等、国が措置すべき義務的経費
-------------------	------------	---------------------------------	--	--	--

- ・ 全法人のミッション実現加速化係数対象経費に占めるA大学の同経費のシェア率×1,000億円＝拠出額 40億円
- ・ グループ⑤の拠出総額（約146億円）をグループ⑤の中で再配分
→ 再配分結果：37.7億円

- ・ ミッション実現加速化係数により拠出した財源（全体：約102億円）を再配分

<R6再配分後>

基幹経費
(429億円)

ミッション実現加速化経費
(25億円)

特殊要因経費
(23億円)

設置基準教員 給与費相当額等	学長裁量 経費	成果を中心とする 実績状況に基づく配分 37.7億円 (再配分結果 ▲2.2億円)	組織改革 3.5億円 基盤設備 3.1億円 計 6.6億円 (係数比 +2.1億円)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 共同利用・共同研究支援：3.0億円 ▶ 数理・データサイエンス・AI教育強化：0.9億円 等 	
-------------------	------------	--	---	--	--

<R6運営費交付金>

自己収入（授業料収入等）
(121億円)

国立大学法人運営費交付金（355億円）

基幹運営費交付金

- ▶ 収容定員や実績に基づき予め見積もり
- ▶ 受託研究収入等の外部資金増加は交付金算定に反映させず、大学の増収努力を考慮

基幹経費分
(306億円)

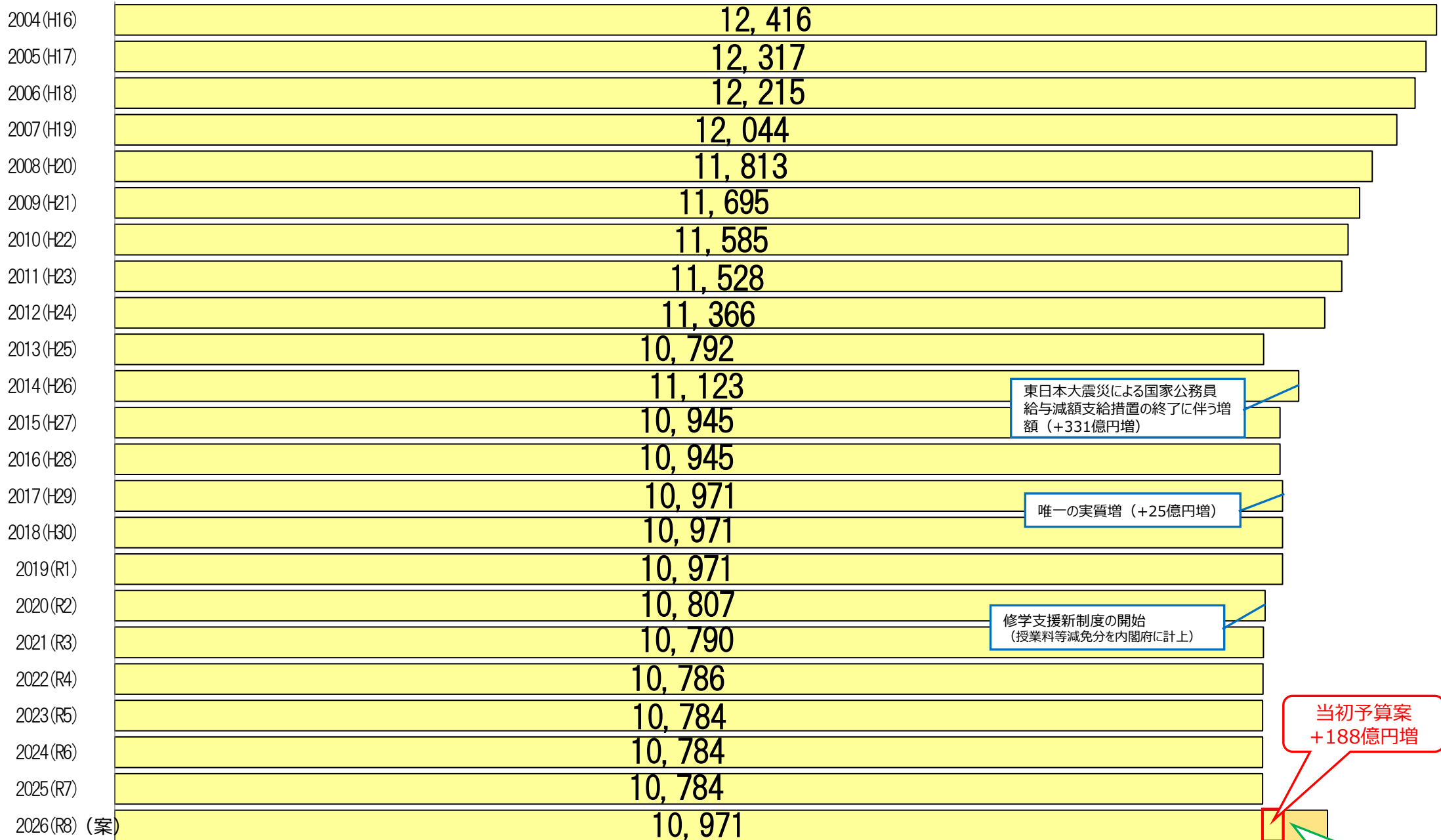
ミッション実現
加速化経費分
(25億円)

特殊要因
運営費交付金
(23億円)

※四捨五入により計が一致しない場合がある

国立大学法人運営費交付金予算額の推移

(単位：億円)



(注1) グラフは当初予算額の推移。

(注2) 令和8年度予算案には、国立大学経営改革促進事業からの組替(53億円)を含む。

(注3) 令和7年度補正予算において、国立大学法人運営費交付金421億円及び国立大学法人設備整備費補助金66億円の合計486億円を計上。

(参考) 国立大学法人運営費交付金等予算額の推移 (区分別) [H16~H27]

[平成16年度運営費交付金予算額 1兆2,415億円]

教育研究経費相当分 9,785億円	附属病院 診療相当分 584億円	特別教育研究経費 741億円	特殊要因経費 1,306億円
----------------------	------------------------	-------------------	-------------------

[平成17年度運営費交付金予算額 1兆2,317億円【対前年度▲98億円減(▲0.8%減)】

教育研究経費相当分 9,649億円 (対前年度▲136億円減)	附属病院 診療相当分 499億円 (対前年度 ▲85億円減)	特別教育研究経費 786億円 (対前年度45億円増)	特殊要因経費 1,383億円 (対前年度78億円増)
---------------------------------------	--	----------------------------------	----------------------------------

[平成18年度運営費交付金予算額 1兆2,214億円【対前年度▲103億円減(▲0.8%減)】

教育研究経費相当分 9,558億円 (対前年度▲91億円減)	附属病院 診療相当分 425億円 (対前年度 ▲74億円減)	特別教育研究経費 800億円 (対前年度14億円増)	特殊要因経費 1,431億円 (対前年度48億円増)
--------------------------------------	--	----------------------------------	----------------------------------

[平成19年度運営費交付金予算額 1兆2,043億円【対前年度▲171億円減(▲1.4%減)】

教育研究経費相当分 9,517億円 (対前年度▲41億円減)	附属病院 診療相当分 367億円 (対前年度 ▲58億円減)	特別教育研究経費 781億円 (対前年度▲19億円減)	特殊要因経費 1,378億円 (対前年度▲53億円減)
--------------------------------------	--	-----------------------------------	-----------------------------------

[平成20年度運営費交付金予算額 1兆1,813億円【対前年度▲230億円減(▲1.9%減)】

教育研究経費相当分 9,427億円 (対前年度▲90億円減)	附属病院 診療相当分 308億円 (対前年度 ▲59億円減)	特別教育研究経費 790億円 (対前年度9億円増)	特殊要因経費 1,288億円 (対前年度▲90億円減)
--------------------------------------	--	---------------------------------	-----------------------------------

[平成21年度運営費交付金予算額 1兆1,695億円【対前年度▲118億円減(▲1.0%減)】

教育研究経費相当分 9,459億円 (対前年度32億円増)	附属病院 診療相当分 207億円 (対前年度 ▲101億円減)	特別教育研究経費 863億円 (対前年度73億円増)	特殊要因経費 1,166億円 (対前年度▲122億円減)
-------------------------------------	---	----------------------------------	------------------------------------

[平成22年度運営費交付金予算額 1兆1,585億円【対前年度▲110億円減(▲0.9%減)】

一般運営費交付金 9,371億円 (対前年度▲88億円減)	附属病院 運営費交付金 187億円 (対前年度 ▲20億円減)	特別運営費交付金 873億円 (対前年度10億円増)	特殊要因運営費交付金 1,154億円 (対前年度▲12億円減)
-------------------------------------	---	----------------------------------	---------------------------------------

[平成23年度運営費交付金予算額 1兆1,528億円【対前年度▲58億円減(▲0.5%減)】

一般運営費交付金 9,371億円 (対前年度0億円増)	附属病院 運営費交付金 134億円 (対前年度 ▲53億円減)	特別運営費交付金 910億円 (対前年度38億円増)	特殊要因運営費交付金 1,112億円 (対前年度▲42億円減)
-----------------------------------	---	----------------------------------	---------------------------------------

[平成24年度運営費交付金予算額 1兆1,366億円【対前年度162億円減(▲1.4%減)】

一般運営費交付金 9,304億円 (対前年度▲67億円減)	附属病院 運営費交付金 63億円 (対前年度▲71億円減)	特別運営費交付金 1,000億円 (対前年度90億円増)	特殊要因運営費交付金 999億円 (対前年度▲113億円減)
-------------------------------------	--	------------------------------------	--------------------------------------

[平成25年度運営費交付金予算額 1兆792億円【対前年度574億円減(▲5.1%減)】(※うち給与臨時特例法等の影響額:▲425億円(▲3.7%減))

一般運営費交付金 8,618億円 (対前年度▲686億円減)	附属病院 運営費交付金 0億円 (対前年度▲63億円減)	特別運営費交付金 1,268億円 (対前年度258億円増)	特殊要因運営費交付金 916億円 (対前年度▲83億円減)
--------------------------------------	---------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------

[平成26年度運営費交付金予算額 1兆1,123億円【対前年度331億円増(3.1%増)】

一般運営費交付金 9,131億円 (対前年度513億円増)	特別運営費交付金 1,027億円 (対前年度▲231億円減)	特殊要因運営費交付金 965億円 (対前年度49億円増)
-------------------------------------	--------------------------------------	------------------------------------

[平成27年度運営費交付金予算額 1兆945億円【対前年度177億円減(1.6%減)】

一般運営費交付金 9,020億円 (対前年度▲110億円減)	特別運営費交付金 1,028億円 (対前年度1億円増)	特殊要因運営費交付金 897億円 (対前年度▲68億円減)
--------------------------------------	-----------------------------------	-------------------------------------

(参考) 国立大学法人運営費交付金等予算額の推移 (区分別) 【H28～R8】

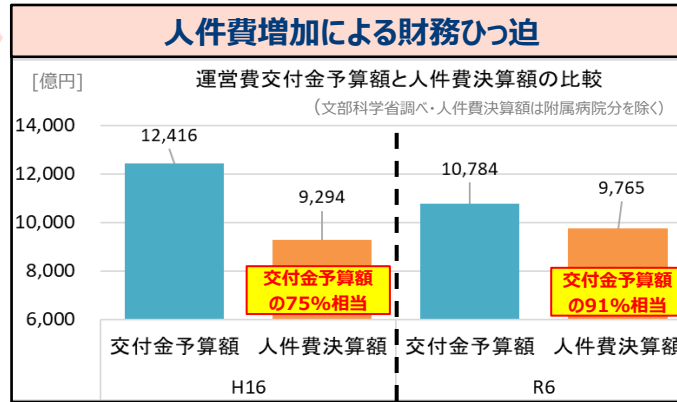
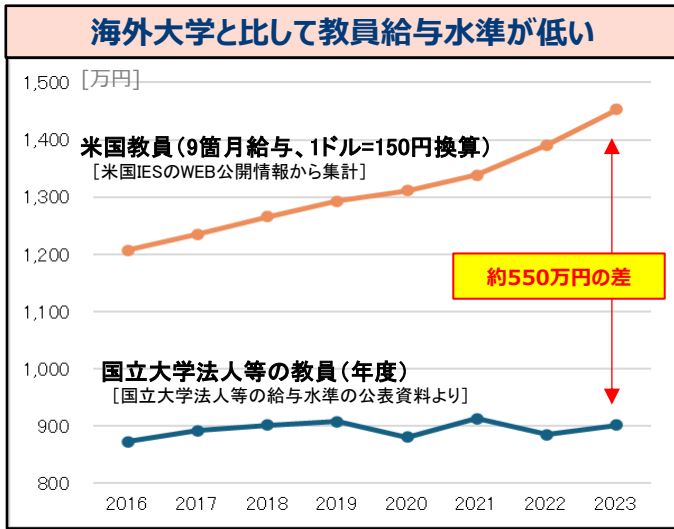
年度	基幹運営費交付金	うち 基幹経費	うち 機能強化経費	特殊要因運営費交付金	前年度同額
平成28年度運営費交付金予算額 1兆945億円【対前年度同額】	10,026億円 (対前年度38億円増)	9,114億円 (対前年度94億円増)	912億円 (対前年度▲116億円減)	920億円 (対前年度▲38億円減)	前年度同額
平成29年度運営費交付金等予算額 1兆971億円【対前年度25億円増(0.2%増)】	9,953億円 (対前年度▲74億円減)	9,092億円 (対前年度▲22億円減)	861億円 (対前年度▲51億円減)	973億円 (対前年度53億円増)	25億円増
平成30年度運営費交付金等予算額 1兆971億円【対前年度同額】	9,938億円 (対前年度▲15億円減)	9,089億円 (対前年度▲3億円減)	849億円 (対前年度▲12億円減)	943億円 (対前年度▲29億円減)	前年度同額
令和元年度運営費交付金予算額 1兆971億円【対前年度同額】	10,020億円 (対前年度82億円増)	9,317億円 (対前年度228億円増)	704億円 (対前年度▲146億円減)	950億円 (対前年度7億円増)	前年度同額
令和2年度運営費交付金予算額 1兆807億円【対前年度164億円減(1.5%減)】	9,867億円 (対前年度▲152億円減)	9,220億円 (対前年度▲97億円減)	647億円 (対前年度▲57億円減)	940億円 (対前年度▲12億円減)	▲164億円減
令和3年度運営費交付金予算額 1兆790億円【対前年度16億円減(0.2%減)】	9,910億円 (対前年度43億円増)	9,273億円 (対前年度53億円増)	637億円 (対前年度▲10億円減)	881億円 (対前年度▲59億円減)	▲16億円減
令和4年度運営費交付金予算額 1兆786億円【対前年度4億円減(0.0%減)】	9,936億円 (対前年度26億円増)	9,274億円 (対前年度1億円増)	662億円 (対前年度25億円増)	850億円 (対前年度▲30億円減)	▲4億円減
令和5年度運営費交付金予算額 1兆784億円【対前年度3億円減(0.0%減)】	9,935億円 (対前年度▲1億円減)	9,160億円 (対前年度▲114億円減)	776億円 (対前年度114億円増)	848億円 (対前年度▲2億円減)	▲3億円減
令和6年度運営費交付金予算額 1兆784億円【対前年度0億円減(0.0%減)】	9,935億円 (対前年度▲0.4億円減)	9,057億円 (対前年度▲100億円減)	878億円 (対前年度102億円増)	848億円 (対前年度0.3億円増)	▲0億円減
令和7年度運営費交付金予算額 1兆784億円【対前年度同額】	9,937億円 (対前年度2億円増)	9,957億円 (対前年度▲100億円減)	980億円 (対前年度102億円増)	846億円 (対前年度▲2億円減)	前年度同額
令和8年度運営費交付金予算額(案) 1兆971億円【対前年度188億円増(1.2%増)】	10,205億円 (対前年度268億円増)	9,048億円 (対前年度91億円増)	1,157億円 (対前年度170億円増)	766億円 (対前年度▲80億円減)	188億円増

令和7年度補正予算 : 486億円
うち運営費交付金 : 421億円
うち設備整備費補助金 : 66億円

- 平成19年度運営費交付金予算額における「教育研究経費相当分」及び「特別教育研究経費」においては、一部組替掲記を行っている。
- 平成21年度運営費交付金予算額における「教育研究経費相当分」及び「特別教育研究経費」においては、一部組替掲記を行っている。
- 平成23年度運営費交付金予算額における「一般運営費交付金」、「附属病院運営費交付金」及び「特別運営費交付金」においては、一部組替掲記を行っている。
- 平成24年度～平成27年度の運営費交付金予算額には、上記のほか、復興特別会計計上分がある（平成24年度：57億、平成25年度：11億円、平成26年度：7億円、平成27年度：4億円）
- 平成25、26年度予算額には、国家公務員の給与減額措置の影響による増減がある。
- 平成28年度運営費交付金予算額においては、前年度予算額からの組替掲記を行っているため、対前年度予算額との差額が一致しない。
- 平成29年度・平成30年度予算額には、国立大学法人機能強化促進費を含む。
- 令和2年度予算以降、高等教育修学支援新制度の授業料等減免分（内閣府計上）が別途計上されている。
- 令和8年度予算額（案）には、国立大学経営改革促進事業からの組替（53億円）を含む。
- 項目毎に四捨五入を行っているため、計が一致していないものがある。

■ 国立大学法人運営費交付金減少による影響

近年の物価・人件費上昇等により**大学が裁量的に使える財源が減少し、運営に大きな支障が生じているため、早急な支援が必要**



光熱費高騰による費用増加

[A大学の例] (文部科学省調べ)

(令和6年度交付金配分額 143億円)

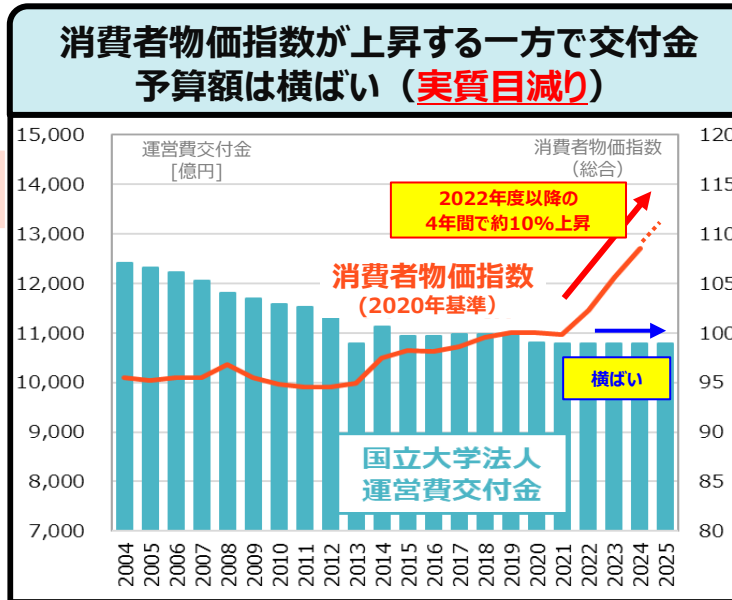
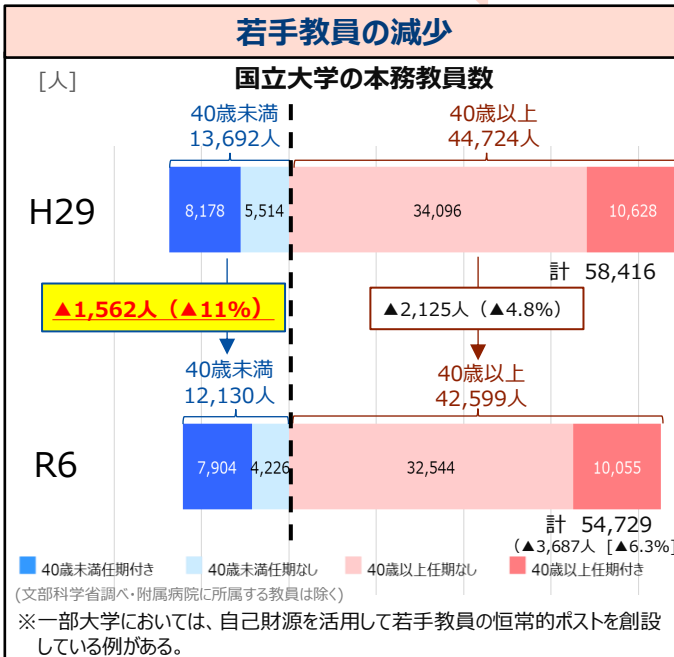
⇒教育研究に必要な光熱費

- 令和3年度実績額: 6.3億円
- 令和7年度見込額: 10.5億円

(令和3年度比 +4.2億円 [+67%])

交付金予算額の1割弱相当

<稼働を止められない研究設備の例>
生体試料凍結保存容器



教員1人あたり研究費の減少

[B大学の例] (法人化時から半減) (文部科学省調べ)

- 実験系 H16: 58万円 ⇒ R7: 18万円 ▲70%程度
- 非実験系 H16: 35万円 ⇒ R7: 10万円 ▲70%程度

[C大学の例] (単年度でも大幅減額)

- 実験系 R5: 42万円 ⇒ R6: 27万円 ▲35%程度
- 非実験系 R5: 22万円 ⇒ R6: 14万円 ▲35%程度

設備への影響

更新先送りによる設備老朽化

各法人が保有する研究基盤設備(2億円以上)のうち

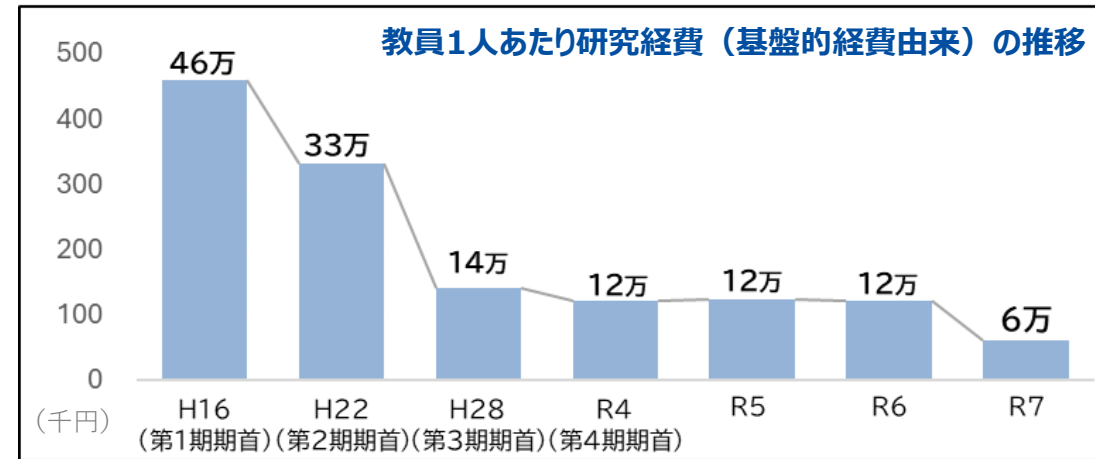
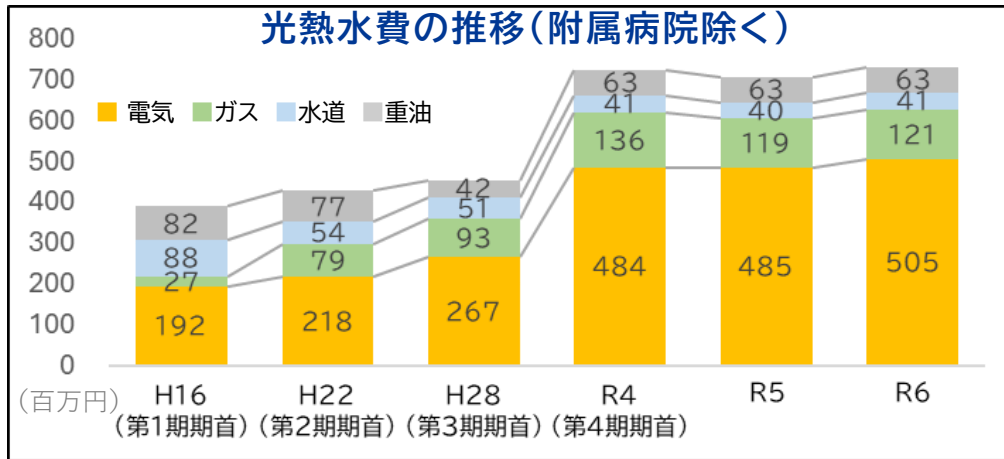
8割が法定耐用年数を超過して使用

→そのうちの大半が法定耐用年数を2倍以上超過

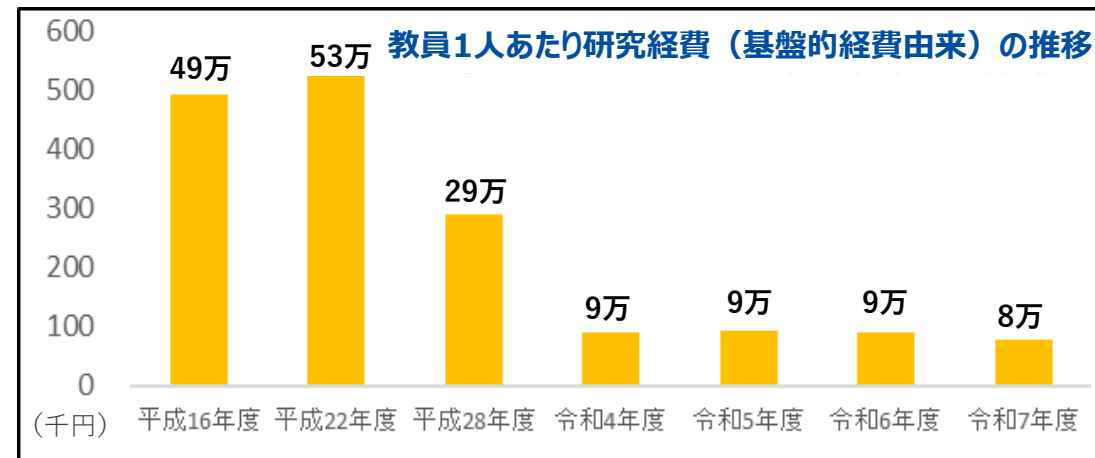
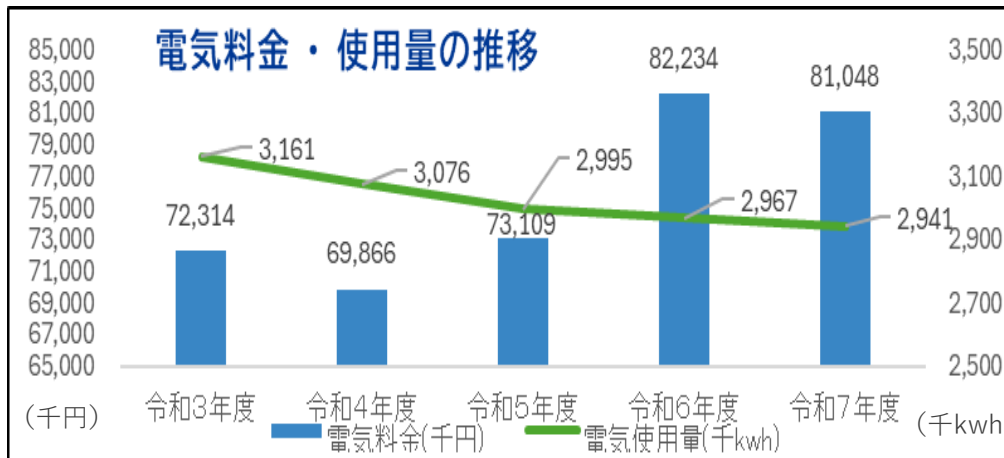
(文部科学省調べ)

<法定耐用年数を大幅に超過した設備の例>
研究用電源装置(1982年製)

D大学（地方・総合大学）の状況



E大学（地方・教員養成系大学）



国立大学改革の推進

令和8年度予算額（案）

国立大学法人運営費交付金 1兆971億円（前年度予算額 1兆784億円）

※国立大学経営改革促進事業からの組替（53億円）を含む



文部科学省

令和7年度補正予算額 486億円

国立大学法人運営費交付金 421億円 ※設備災害復旧費（1億円）を含む
国立大学法人設備整備費補助金 66億円

- ▶ 国立大学法人運営費交付金は、各大学の**安定的・継続的な教育研究活動を支える基盤的経費**
- ▶ 令和8年度当初予算（案）において、**過去最大※の増額（対前年度比188億円増）**となる**1兆971億円を計上**
- ▶ 物価上昇等が継続する中においても、国立大学における**基礎研究の充実、文理融合、学長による経営改革及び自己収入確保策の強化**を図る取組を支援

※平成26年度当初予算における東日本大震災による国家公務員の給与減額支給措置の終了に伴う増額を除くと、過去最大

安定的・継続的な教育研究活動の支援



物価・人件費の上昇等を踏まえた教育研究基盤の維持

- ▶ 物価・人件費の上昇等が継続する中でも、各大学が**優秀な人材の確保や教育研究活動を実施するために必要な基幹経費を支援**
- ▶ 「ミッション実現加速化係数」（毎年度自動的に係数をかけて各大学が財源拠出し、教育研究組織整備等に充当する仕組み（約100億円））を廃止



教育研究設備等の整備

- ▶ DX化を通じた業務効率化に資する設備や、老朽化が深刻な**教育研究基盤設備の整備等を支援**

【国立大学法人等の全体としてのミッション】

- ① 不確実な社会を切り開く**世界最高水準の研究の展開とイノベーションの牽引**
- ② 変化する社会ニーズに応じた**高度専門人材の育成**
- ③ **地域社会を先導する人材の育成と地域産業の振興**

※国立大学法人等改革基本方針（令和7年11月4日 文部科学省）より抜粋



ミッション実現に向けた改革等の推進



基礎研究の充実などの国立大学の機能強化

- ▶ 貴重な知的資産を創造し、イノベーションの源泉となる**基礎研究の充実**
- ▶ 社会経済課題の多様化・複雑化に対応するための**文理融合**の取組の推進
- ▶ 共同研究の推進など**自己収入確保策の強化**等の各大学の**機能強化に向けた取組を支援**



世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進、共同利用・共同研究拠点の強化

- ▶ 人類未踏の研究課題に挑み、**世界の学術研究を先導する大規模プロジェクト**や、文部科学大臣が認定した**共同利用・共同研究拠点の活動等を支援**



学長による経営改革の促進

- ▶ 学長のリーダーシップにより、各大学のミッションを踏まえた**強み・特色ある教育研究活動を通じて、先導的な経営改革や自己収入確保策の強化等に取り組む大学を支援**



成果を中心とする実績状況に基づく配分

- ▶ 各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すため、**教育研究活動の実績・成果等を客観的に評価し、その結果に基づく配分を実施（前年度から変更なし）**

配分対象経費：1,000億円
配分率：75%～125%（指定国立大学法人は70%～130%）

- ・国立大学法人運営費交付金 421億円
※設備災害復旧費を含む
- ・国立大学法人設備整備費補助金 66億円



物価・人件費の上昇等を踏まえた国立大学の教育・研究基盤維持等

背景・課題

近年の物価・人件費上昇等による裁量的財源の減少や、教育研究設備の老朽化等により、国立大学等が、学術及び科学技術・イノベーションを牽引するための人的・物的基盤が危機的な状況にあるため、速やかな支援が必要。

[令和7年11月21日閣議決定]

「強い経済」を実現する総合経済対策

第2章「強い日本経済実現」に向けた具体的施策

第2節 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

5. 未来に向けた投資の拡大 (1) 先端科学技術の支援

物価上昇等を踏まえた国立大学法人等の基盤的経費の確保による基礎研究の支援

事業内容

(対応)

『「強い経済」を実現する総合経済対策』を踏まえ、優秀な人材の確保など、物価・人件費の上昇等に各大学等が対応できるよう国立大学法人運営費交付金を措置するとともに、教育研究設備の整備等を実施するために必要な経費を支援。

(効果)

我が国における基礎研究の振興、科学技術・イノベーション創出の活性化及びそれらを支える次世代人材の育成を強力に推進。



<設備整備の例>

(老朽設備例) 動物飼育基盤設備

- ・平成7年度導入（耐用超過年数16年）
- ・実験動物の飼育環境維持のための排気脱臭装置
- ・経年劣化により機能低下



(新規設備例) 共焦点レーザー顕微鏡

- ・生細胞を高解像度で三次元・長時間観察し動態解析を可能にする、先端顕微鏡装置
- ・導入により従来困難であった、微細な生物学的現象の解析等を実現し、研究の高度化や人材育成等に寄与

